

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,690,312	固定負債	35,270,608
有形固定資産	90,984,786	地方債	31,256,541
事業用資産	70,371,577	長期未払金	-
土地	33,626,610	退職手当引当金	4,014,068
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,678,481	その他	-
建物減価償却累計額	△ 42,682,205	流動負債	4,541,725
工作物	5,684,124	1年内償還予定地方債	3,347,964
工作物減価償却累計額	△ 4,752,362	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	345,782
航空機	-	預り金	847,978
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,812,333
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,816,929	固定資産等形成分	105,947,013
インフラ資産	20,372,455	余剰分（不足分）	△ 37,780,919
土地	15,886,623		
建物	1,688,238		
建物減価償却累計額	△ 1,111,351		
工作物	76,786,572		
工作物減価償却累計額	△ 73,641,836		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	764,209		
物品	1,675,123		
物品減価償却累計額	△ 1,434,368		
無形固定資産	157,017		
ソフトウェア	157,017		
その他	-		
投資その他の資産	10,548,508		
投資及び出資金	6,410,258		
有価証券	-		
出資金	6,410,258		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	955,064		
長期貸付金	117,725		
基金	3,084,603		
減債基金	15,311		
その他	3,069,292		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,142		
流動資産	6,288,115		
現金預金	1,930,816		
未収金	106,578		
短期貸付金	20,284		
基金	4,236,417		
財政調整基金	3,436,148		
減債基金	800,269		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,980		
資産合計	107,978,427	純資産合計	68,166,094
		負債及び純資産合計	107,978,427

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,010,817
業務費用	14,656,869
人件費	5,529,287
職員給与費	4,305,602
賞与等引当金繰入額	345,782
退職手当引当金繰入額	227,798
その他	650,104
物件費等	8,735,163
物件費	5,669,676
維持補修費	630,821
減価償却費	2,434,665
その他	-
その他の業務費用	392,419
支払利息	115,333
徴収不能引当金繰入額	21,336
その他	255,750
移転費用	16,353,948
補助金等	5,439,016
社会保障給付	7,843,787
他会計への繰出金	3,067,246
その他	3,899
経常収益	1,138,750
使用料及び手数料	451,738
その他	687,012
純経常行政コスト	29,872,067
臨時損失	199,702
災害復旧事業費	16,354
資産除売却損	183,348
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,645
資産売却益	8,645
その他	-
純行政コスト	30,063,123

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,604,520	105,902,541	△ 40,298,020
純行政コスト (△)	△ 30,063,123		△ 30,063,123
財源	32,797,347		32,797,347
税収等	22,427,037		22,427,037
国県等補助金	10,370,310		10,370,310
本年度差額	2,734,223		2,734,223
固定資産等の変動 (内部変動)		217,122	△ 217,122
有形固定資産等の増加		3,147,109	△ 3,147,109
有形固定資産等の減少		△ 3,769,699	3,769,699
貸付金・基金等の増加		2,125,319	△ 2,125,319
貸付金・基金等の減少		△ 1,285,608	1,285,608
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 172,650	△ 172,650	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,561,574	44,472	2,517,102
本年度末純資産残高	68,166,094	105,947,013	△ 37,780,919

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,439,551
業務費用支出	12,085,603
人件費支出	5,404,717
物件費等支出	6,313,137
支払利息支出	115,333
その他の支出	252,416
移転費用支出	16,353,948
補助金等支出	5,439,016
社会保障給付支出	7,843,787
他会計への繰出支出	3,067,246
その他の支出	3,899
業務収入	33,556,803
税収等収入	22,420,602
国県等補助金収入	10,004,573
使用料及び手数料収入	448,262
その他の収入	683,367
臨時支出	16,354
災害復旧事業費支出	16,354
その他の支出	-
臨時収入	6,689
業務活動収支	5,107,588
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,359,271
公共施設等整備費支出	1,991,231
基金積立金支出	1,146,699
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	21,341
その他の支出	-
投資活動収入	887,045
国県等補助金収入	359,048
基金取崩収入	465,928
貸付金元金回収収入	44,979
資産売却収入	17,091
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,472,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,333,485
地方債償還支出	3,332,123
その他の支出	1,362
財務活動収入	936,800
地方債発行収入	936,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,396,685
本年度資金収支額	238,677
前年度末資金残高	844,161
本年度末資金残高	1,082,838
前年度末歳計外現金残高	847,978
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	847,978
本年度末現金預金残高	1,930,816

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………該当なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 1年～60年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他の重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高 1,548,442円（ただし、当市の損失補償割合は20%から30%）
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公園墓地事業特別会計
公共用地先行取得事業特別会計
 - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
 - (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 △3.29%
連結実質赤字比率 △47.61%
実質公債費比率 6.1%
将来負担比率 2.6%
 - (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,411百万円
 - (7) 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正は等はありません。
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 売却可能資産
 - ① 範囲
売却可能な普通財産
 - ② 内訳

事業用資産	647,059,500円（	319,308,890円）
土地	647,059,500円（	319,308,890円）

 令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の（319,308,890円）は貸借対照表における簿価を記載しています。
 - (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
0千円
 - (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
0千円
 - (4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 29,063,595千円
 - (5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,439,702千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,532,813千円
将来負担額	42,244,911千円
充当可能基金額	9,690,063千円
特定財源見込額	3,021,927千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	29,063,595千円

- 7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）
(1) 基準変更による影響額の内訳
- 8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- 9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）
(1) 基礎的財政収支
2,750,696千円
- (2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性
① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：36,247,299千円、支出（歳出）：35,164,461千円
② 歳入に含まれる繰越金
収入（歳入）：△844,161千円
② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：△15,800千円、支出（歳出）：△15,800千円
③ 資金収支計算書
収入（歳入）：35,148,661千円、支出（歳出）：35,387,337千円
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。
- (3) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 6,000,000千円
一時借入金に係る利子額 0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	119,354,239	2,778,230	4,326,326	117,806,143	47,434,567	1,995,253	70,371,577
土地	34,815,619	26,217	1,215,226	33,626,610			33,626,610
立木竹	0	0	0	0			0
建物	77,615,822	976,606	1,913,948	76,678,481	42,682,205	1,939,695	33,996,276
工作物	5,437,499	257,649	11,024	5,684,124	4,752,362	55,558	931,762
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,485,299	1,517,758	1,186,128	1,816,929			1,816,929
インフラ資産	93,506,760	1,681,289	62,407	95,125,642	74,753,187	355,255	20,372,455
土地	14,731,320	1,164,167	8,864	15,886,623			15,886,623
建物	1,621,745	66,493	0	1,688,238	1,111,351	36,041	576,887
工作物	76,624,229	162,343	0	76,786,572	73,641,836	319,214	3,144,736
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	529,465	288,287	53,544	764,209			764,209
物品	1,943,070	11,144	279,091	1,675,123	1,434,368	23,976	240,755
合計	214,804,068	2,926,100	3,123,261	214,606,908	123,622,122	2,374,484	90,984,786

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,752,178	32,056,467	6,752,346	5,972,796	588,096	1,126,077	13,123,617	70,371,577
土地	4,879,435	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,443,540	33,626,610
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,764,626	13,214,243	2,417,054	4,277,374	175,920	780,163	8,366,897	33,996,276
工作物	183,401	146,343	109,603	78,179	85,634	15,423	313,180	931,763
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	924,716	835,168	0	9,922	1,233	45,890	0	1,816,929
インフラ資産	16,920,738	2,574,011	809,676	0	0	54,158	13,872	20,372,455
土地	12,591,291	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	15,886,623
建物	576,887	0	0	0	0	0	0	576,887
工作物	2,988,351	102,227	0	0	0	54,158	0	3,144,736
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	764,209	0	0	0	0	0	0	764,209
物品	329	137,268	1,908	44,396	1,923	2,952	51,979	240,755
合計	27,673,245	34,767,746	7,563,930	6,017,192	590,019	1,183,186	13,189,468	90,984,786

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2, 211, 567	4, 112, 760	16, 643, 018	3, 118, 096	813, 223	966, 961	3, 145, 192	31, 010, 817
業務費用	1, 735, 166	3, 694, 031	2, 494, 095	2, 972, 040	631, 892	119, 754	3, 009, 891	14, 656, 869
人件費	469, 205	1, 030, 418	1, 425, 237	692, 679	217, 424	51, 651	1, 642, 673	5, 529, 287
職員給与費	407, 037	726, 202	1, 209, 737	585, 608	178, 809	24, 609	1, 173, 600	4, 305, 602
賞与等引当金繰入額	32, 689	58, 321	97, 154	47, 030	14, 360	1, 976	94, 252	345, 782
退職手当引当金繰入額	21, 535	38, 421	64, 004	30, 983	9, 460	1, 302	62, 092	227, 798
その他	7, 944	207, 473	54, 342	29, 057	14, 795	23, 764	312, 729	650, 104
物件費等	1, 244, 441	2, 631, 704	883, 714	2, 239, 553	413, 650	66, 566	1, 255, 535	8, 735, 163
物件費	453, 730	1, 596, 428	676, 638	1, 701, 317	292, 098	20, 604	928, 863	5, 669, 676
維持補修費	222, 140	184, 588	36, 555	69, 005	104, 729	6, 174	7, 631	630, 821
減価償却費	568, 572	850, 689	170, 521	469, 231	16, 823	39, 788	319, 042	2, 434, 665
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	21, 520	31, 909	185, 144	39, 809	819	1, 536	111, 682	392, 419
支払利息	20, 555	24, 098	4, 483	16, 481	791	1, 206	47, 719	115, 333
徴収不能引当金繰入額	0	0	5, 597	0	0	0	15, 738	21, 336
その他	964	7, 810	175, 064	23, 328	28	331	48, 225	255, 750
移転費用	476, 401	418, 730	14, 148, 923	146, 056	181, 331	847, 207	135, 302	16, 353, 948
補助金等	10, 801	293, 902	3, 896, 203	77, 525	181, 331	847, 207	132, 046	5, 439, 016
社会保障給付	0	124, 827	7, 718, 937	23	0	0	0	7, 843, 787
他会計への繰出金	465, 000	0	2, 533, 782	68, 464	0	0	0	3, 067, 246
その他	600	0	0	43	0	0	3, 256	3, 899
経常収益	102, 375	436, 722	132, 844	349, 874	4, 976	13, 132	98, 826	1, 138, 750
使用料及び手数料	81, 221	17, 761	73, 177	236, 560	3, 866	0	39, 153	451, 738
その他	21, 155	418, 962	59, 667	113, 314	1, 109	13, 132	59, 673	687, 012
純経常行政コスト	2, 109, 192	3, 676, 038	16, 510, 174	2, 768, 221	808, 247	953, 828	3, 046, 366	29, 872, 067
臨時損失	43, 244	54, 504	0	0	28, 993	0	72, 961	199, 702
災害復旧事業費	0	0	0	0	16, 354	0	0	16, 354
資産除売却損	43, 244	54, 504	0	0	12, 639	0	72, 961	183, 348
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2, 097	940	537	2, 339	0	0	2, 733	8, 645
資産売却益	2, 097	940	537	2, 339	0	0	2, 733	8, 645
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2, 150, 339	3, 729, 602	16, 509, 637	2, 765, 883	837, 240	953, 829	3, 116, 594	30, 063, 123

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大和郡山市文化体育振興公社	10,000	0	0	0	10,000	100.00	0	0	0
大和郡山市下水道事業出資金	3,550,000	0	0	0	7,648,308	46.42	0	0	0
合計	3,560,000	0	0	0	7,658,308		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送株式会社	4,000	0	0	0	480,000	0.83	0	0	4,000	0
公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター	300	0	0	0	20,000	1.50	0	0	300	0
奈良県信用保証協会	20,782	0	0	0	22,243,022	0.09	0	0	20,782	0
一般社団法人奈良県畜産会	372	0	0	0	11,038	3.37	0	0	372	0
奈良県農業信用基金協会	5,520	0	0	0	2,419,020	0.23	0	0	5,520	0
一般社団法人奈良県野菜価格安定基金	300	0	0	0	12,674	2.37	0	0	300	0
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	0	0	0	137,000	0.15	0	0	200	0
公益財団法人奈良県食肉公社	3,800	0	0	0	1,177,000	0.32	0	0	3,800	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	0	0	542,300	0.18	0	0	1,000	0
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50	0	0	0	412,600	0.01	0	0	50	0
公益財団法人奈良県労働者福祉協議会	1,467	0	0	0	70,100	2.09	0	0	1,467	0
地方公共団体金融機構	6,000	0	0	0	16,602,000	0.04	0	0	6,000	0
合計	43,791	0	0	0	44,126,755		0	0	43,791	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2, 678, 496	757, 652	0	0	3, 436, 148	0
減債基金	635, 749	179, 831	0	0	815, 580	0
庁舎建設基金	551, 824	156, 092	0	0	707, 916	0
まちづくりアイデアサポート基金	3, 677	1, 040	0	0	4, 717	0
ふるさと応援基金	764, 117	216, 142	0	0	980, 258	0
福祉基金	284, 892	80, 586	0	0	365, 479	0
かんざん園基金	0	0	0	0	0	0
武道振興基金	234	66	0	0	300	0
中央公民館クラブ活動振興基金	40, 145	11, 355	0	0	51, 500	0
青少年育成基金	99, 413	28, 121	0	0	127, 534	0
スポーツ振興基金	38, 975	11, 025	0	0	50, 000	0
清掃センター維持管理基金	124, 410	35, 191	0	0	159, 602	0
森林環境整備促進基金	16, 967	4, 799	0	0	21, 766	0
都市基盤整備基金	600, 005	0	0	0	600, 005	0
市民生活支援基金	0	0	0	0	0	0
企業版ふるさと納税基金	168	47	0	0	215	0
合計	5, 839, 072	1, 481, 948	0	0	7, 321, 019	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
公営企業財政健全化支援事業貸付金	117,380	0	19,560	0	136,940
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	346	0	232	0	578
福祉医療	0	0	492	0	492
合計	117,726	0	20,284	0	138,010

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	652,845	2,762
生活資金貸付金元利収入	763	197
小計	653,608	2,958
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	99,486	4,979
個人市民税	40,114	2,670
都市計画税	14,024	697
軽自動車税	7,231	846
法人市民税	4,337	535
その他の未収金		
生活保護費収入	56,567	4,304
公営住宅使用料	52,002	549
保育所保育料負担金	17,322	1,603
保育料（児童福祉使用料）	6,985	0
学校給食費収入	2,910	0
保育所給食費収入	280	0
維持管理使用料	197	0
小計	301,456	16,183
合計	955,064	19,142

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	266	1
小計	266	1
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	45,585	3,034
固定資産税	38,874	1,946
都市計画税	5,451	271
軽自動車税	3,859	452
法人市民税	655	81
その他の未収金		
公営住宅使用料	5,303	56
学校給食費収入	2,557	0
保育料（児童福祉使用料）	1,769	0
生活保護費収入	1,388	106
社会福祉費負担金	437	0
保育所保育料負担金	364	34
保育所給食費収入	69	0
小計	106,312	5,979
合計	106,578	5,980

(2) 負債項目の明細
①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	16,813	9,564	16,813	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	2,448,655	468,655	2,217,747	41,806	0	189,102	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,798,657	425,928	801,561	225,356	451,440	2,305,251	0	0	0	15,050
一般単独事業	8,342,936	418,512	0	82,550	0	8,230,353	0	0	0	30,033
その他	5,631,577	686,747	2,415	427,230	115,050	4,948,039	0	0	0	138,843
【特別分】										
臨時財政対策債	13,909,944	1,256,134	5,277,991	8,401,153	0	230,800	0	0	0	0
減税補てん債	59,750	30,868	59,750	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	396,173	51,556	49,462	31,931	0	0	0	0	0	314,780
合計	34,604,505	3,347,964	8,425,738	9,210,025	566,490	15,903,545	0	0	0	498,707

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,604,505	32,878,613	1,725,892	0	0	0	0	0	1.6769

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,604,505	3,347,964	3,459,954	3,327,114	3,188,136	3,023,026	11,222,942	4,892,671	1,595,750	546,947

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	19,998	19,142	19,998	0	19,142
徴収不能引当金（流動資産）	5,438	2,194	1,652	0	5,980
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,906,607	227,798	120,337	0	4,014,068
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	328,673	345,782	328,673	0	345,782
合計	4,260,716	594,916	470,661	0	4,384,972

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	文化体育振興公社交付金	大和郡山市文化体育振興公社	61,906	
	地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金	介護事業所	36,600	
	計		98,506	
その他の補助金等	奈良県広域消防組合分担金	奈良県広域消防組合	820,714	
	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	1,133,355	
	施設型給付費	保育所等	1,275,021	
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	給付金受給者	60,150	
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金	給付金受給者	954,710	
	私立保育園等施設整備費補助金	保育所等	123,494	
	物価高騰対応重点支援金	給付金受給者	179,500	
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	給付金受給者	56,400	
	その他		737,167	
	計		5,340,510	
合計			5,439,016	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		12, 098, 332	
		地方譲与税		187, 168	
		利子割交付金		4, 621	
		配当割交付金		129, 956	
		株式等譲渡所得割交付金		142, 391	
		法人事業税交付金		142, 527	
		地方消費税交付金		1, 990, 724	
		ゴルフ場利用税交付金		3, 135	
		環境性能割交付金		31, 566	
		地方特例交付金		86, 453	
		地方交付税		7, 153, 703	
		交通安全対策特別交付金		9, 273	
		分担金及び負担金		40, 173	
		寄附金		402, 706	
		自動車取得税交付金		4, 309	
		小計		22, 427, 037	
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	359, 048
				計	359, 048
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金	7, 145, 390	
			業務収入として収納した都道府県支出金	2, 719, 510	
			臨時収入として収納した都道府県支出金	6, 689	
			その他	139, 672	
			計	10, 011, 262	
	小計		10, 370, 310		
	合計			32, 797, 347	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,063,123	9,871,125	117,800	16,861,269	3,212,930
有形固定資産等の増加	4,707,473	359,048	819,000	3,529,426	0
貸付金・基金等の増加	2,125,318	0	0	2,125,318	0
その他	0	0	0	0	0
合計	36,895,915	10,230,173	936,800	22,516,012	3,212,930

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払資金	1,082,838
合計	1,082,838